

シンガポール取引所（SGXL）

トランプ関税で不確実性が増す相場環境。中国とインドに関連するデリバティブのヘッジ取引需要は増大へ
シンガポール | 証券・商品先物取引 | 業績フォロー

BLOOMBERG SGX:SP | REUTERS SGXL.SI

- 2025/6期1Hは、営業収益が前年同期比15.6%増、調整後EBITDAが同23.9%増。中国・インド関連のデリバティブ取引・店頭FX取引が拡大。
- 取引枚数は鉄鉱石先物含むコモディティ・デリバティブ取引が15%増、通貨デリバティブ取引が43%増、店頭FX取引が36%増へ拡大。
- 中国とインドへのゲートウェイとしての重要性が高まる中でトランプ関税による不確実性の高まりがデリバティブ取引へ追い風となろう。

What is the news?

2/6発表の2025/6期1H（7-12月）は、営業収益が前年同期比15.6%増の6.46億SGD、一時的・例外的要因の影響を除く調整後EBITDAが同23.9%増の4.26億SGD、調整後純利益が同27.3%増の3.20億SGD。コモディティ、通貨、株価指数などのデリバティブ取引や店頭FX取引が拡大したことに加え、総費用の対営業純収益比率が同4.1ポイント低下の34.2%へ改善した。

1Hの主要4事業セグメント別の営業収益は以下の通り。

①「債券、通貨およびコモディティ部門（FICC）」は前年同期比13.4%増の1.59億SGD。その内、債券は同23%増の4.8百万SGD。通貨・コモディティは同13%増の1.54億SGD。取引枚数では、鉄鉱石先物などのコモディティ・デリバティブ取引が同15%増、米ドル・人民元の通貨先物をはじめとする通貨デリバティブ取引が同43%増、およびOTC（店頭）のFX取引の日次平均が同36%増と拡大した。

②「エクイティ・キャッシュ部門」は同22.3%増の1.92億SGD。新規上場やセカンダリー募集売出しは同12.6%減も、1日当たり平均売買金額が同31%増加。清算手数料率は同0.12ポイント上昇の2.57%へ改善した。

③「エクイティ・デリバティブ部門」は同21.6%増の1.77億SGD。取引枚数で見ると、日経平均株価指数は減少したものの、取引枚数比率で主力のFTSE中国A50指数、インドGIFT NIFTY 指数のほか、MSCIシンガポールやFTSE台湾が増加し、全体の日次平均取引枚数が同16%増加した。

④「プラットフォームその他部門」は同1.7%増の1.17億SGD。内訳は、市場データが同4%増、接続収入が同9%増だったが、指数その他収入が同4%減だった。

How do we view this?

通期会社計画は、総費用増加率を前期比2～4%、資本的支出を70-75百万SGDとしていた従来計画に対し、それぞれレンジ下限へ見通しをアップデートした。SGXはアジアにおける中国とインドへのゲートウェイとしての位置付けの重要性が今後高まると見込まれる。中国では、FTSE中国A50先物、米ドル/人民元先物、中国関連ETF鉄鉱石先物や海上運賃先物（FFA）。インドでは昨年7月より開始されたインドのNSE（ナショナル証券取引所）とのクロスボーダーによるデリバティブ取引を中心に、GIFT Nifty指数のほかインド個別株先物、米ドル/インドルピー先物の伸びが期待される。トランプ関税の発動に伴う不確実性の高まりが市況変動リスクへのヘッジ取引需要を高めると見込まれる。

業績推移

※参考レート 1SGD=111.51円

事業年度	2022/6	2023/6	2024/6	2025/6F	2026/6F
営業収益(百万SGD)	1,099	1,194	1,231	1,338	1,352
当期利益(百万SGD)	451	570	597	628	653
EPS(SGD)	0.41	0.52	0.55	0.58	0.61
PER(倍)	21.01	17.43	16.86	22.82	21.92
BPS(SGD)	1.45	1.59	1.83	1.98	2.21
PBR(倍)	5.94	5.70	5.07	6.70	6.00
配当(SGD)	0.32	0.32	0.35	0.37	0.39
配当利回り(%)	3.71	3.53	3.77	2.79	2.94

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想 (SGD) **0.37** (予想はBloomberg)
終値 (SGD) **13.26** 2025/2/25

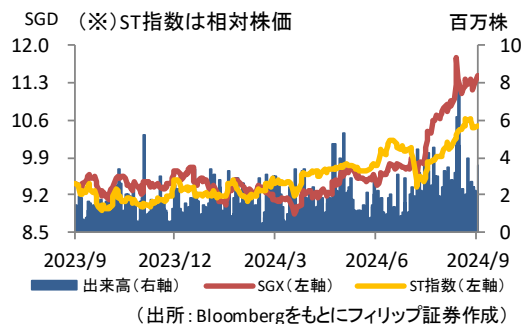
会社概要

1999年設立。アジアを代表する資本市場インフラであり、取引所やクリアリングハウスの所有、運営を行っている。株式、債券からデリバティブ商品までマルチ・アセットに対応しており、上場から取引、清算、決済、保管およびデータサービスまでに至る、総合的なサービスを提供している。上場株式の40%がシンガポール国外の発行体のものであるほか、上場公社債の80%が国外で組成されたものであるなど、国際化が進んでいる取引所である。

同社は、①債券、および通貨・コモディティに係るデリバティブ事業部門、②現物株式（エクイティ・キャッシュ）部門、③エクイティ・デリバティブ事業部門、④時価データ・接続および指数（プラットフォームその他）の4事業セグメントから構成されている。

企業データ(2025/2/26)

ベータ値	0.69
時価総額(百万SGD)	14,174
企業価値=EV(百万SGD)	13,770
3ヵ月平均売買代金(百万SGD)	33.4



主要株主 (2025/2)	(%)
1. ブラックロック	4.97
2. VANGUARD GROUP	3.06
3. シュロダー	2.75

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。